

# 銀行及び子会社等の概況

銀行及び子会社等の主な事業及び組織構成 [平成21年3月31日現在]



## ●子会社等の情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	他の子会社等が保有する議決権の割合	連結 非連結
東北ビジネスサービス株式会社	盛岡市津志田町一丁目5番55号	当行の委託による事務処理及び現金整理等	昭和57年1月29日	33百万円	100%	—	連結
株式会社東北ジェーシービーカード	盛岡市菜園一丁目3番6号	クレジットカード業務	昭和58年5月17日	20百万円	5%	30.0%	連結
東北保証サービス株式会社	盛岡市茶畑二丁目25番46号	住宅及び消費者金融に係る信用保証業務等	昭和59年10月25日	30百万円	7.5%	—	連結
とうぎん総合リース株式会社	盛岡市中ノ橋通一丁目4番22号	各種機械器具の賃貸業	昭和61年10月22日	20百万円	32.1%	25.1%	連結
東北銀ソフトウェアサービス株式会社	盛岡市茶畑二丁目25番46号	コンピュータソフトウェアの開発並びに販売	昭和62年8月20日	30百万円	5%	75.7%	連結

## 直近の営業年度における営業の概況（平成20年度）

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比25百万円減少し158億77百万円、経常利益は同14億92百万円減少し1億35百万円となりました。リース業務の経常収益は、同72百万円減少し18億13百万円、経常利益は同36百万円減少し19百万円となりました。前連結会計年度までその他業務に含めて記載していた保証業務は、経常収益が1億84百万円、経常損益は48百万円の経常損失となりました。クレジットカード業務などその他業務の経常収益は、保証業務を他のセグメントと区分して記載することとなったこともあり、同2億79百万円減少し8億38百万円、経常利益は同19百万円増加し14百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比92億円増加し当連結会計年度末残高は6,137億円となりました。景気低迷の影響等により法人預金は減少したものの、個人預金は「第15回懸賞金付き定期預金『運だめし』」や年金受給者（予約者）向けに金利を優遇した「とうぎんスーパー定期預金『ねりん1000』」等が好調に推移したことから同156億円増加しております。

また、公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、豊富なラインナップをご用意しておりますが、当連結会計年度においては金融市場の混乱の影響等により投資信託の基準価額が下落したことから、当連結会計年度末残高は507億円となりました。

貸出金は、同124億円増加し当連結会計年度末残高は4,570億円となりました。国内大手企業の生産調整の影響を受け、地元企業の生産活動も鈍化し厳しい経済状況となっておりますが、この危機を乗り越えるため、国の緊急保証制度や岩手県信用保証協会の制度資金を積極的に活用し、地元企業への支援を継続したことにより、当行の中小企業等向け貸出残高が前期比55億円増加いたしました。さらに、ご融資期間中の金利変動リスクが無い「とうぎんハイパワー住宅ローン全期間固定型」や当行の住宅ローンをご利用のお

客様の様々な資金ニーズやライフサイクルに対応した「とうぎん住宅サポートローン『満面笑顔』」の発売等により住宅ローン残高も増加いたしました。

有価証券は、その他有価証券にかかる評価損が有価証券残高から減額されていることや、時価の回復が見込めないと判断した株式を売却したことなどから、同33億円減少し当連結会計年度末残高は1,225億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行い、当連結会計年度の外国為替取扱高は177百万ドルとなりました。

連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。平成20年金融庁告示第79号に基づく特例により、その他有価証券の評価差額を基本的項目（Tier I）から控除しない措置が適用されたことなどにより同0.87ポイント上昇し当連結会計年度末は10.24%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加やコールローン等の減少などキャッシュ・フローの増加となる要因はあったものの、預金の増加額が前年同期を下回ったほか、貸出金が増加するなどキャッシュ・フローの減少となる要因が増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度比123億32百万円減少し14億48百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金融市場の混乱の影響等により有価証券の売却が増加したことに伴う収入の増加及び有価証券の取得が減少したことに伴う支出の減少を主な要因として、同125億30百万円支出が減少し25億45百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の増加額が前年同期に比べ10億円少なかったことなどから、同10億2百万円収入が減少し5億13百万円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5億78百万円減少し160億26百万円となりました。

### 最近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	16,811 百万円	17,664	18,174	18,239	18,220
連結経常利益	1,822 百万円	2,112	1,719	1,674	388
連結当期純利益	883 百万円	936	834	1,031	288
連結純資産額	19,863 百万円	20,486	25,812	23,753	21,861
連結総資産額	619,139 百万円	625,721	633,355	650,285	658,171
1株当たり純資産額	264.56 円	251.34	249.57	228.11	211.44
1株当たり当期純利益金額	11.74 円	11.92	9.76	10.86	3.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	11.90	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	8.25 %	8.78	9.85	9.37	10.24

- (注) 1. 「連結総資産額」は、平成18年度から有価証券の私算による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返について相殺しております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。「1株当たり純資産額」は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）の「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 平成16年度及び平成18年度以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。